

令和6年度大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議

ポスターセッション、ポスターデーター一覧

◎参加校掲載ページ（本ファイルには赤字の大学等のポスターを掲載）

| | | | |
|------------|----|----------------------|----|
| 旭川市立大学 | 1 | 梶山女学園大学 | 32 |
| 北海道科学大学 | 2 | 日本福祉大学 | 33 |
| 青森大学 | 3 | 桜花学園大学 | 34 |
| 八戸工業大学 | 4 | 四日市大学 | 35 |
| 東日本国際大学 | 5 | 京都女子大学 | 36 |
| 共愛学園前橋国際大学 | 6 | 京都光華女子大学 | 37 |
| 城西大学 | 7 | 京都橘大学 | 38 |
| 東都大学 | 8 | 桃山学院大学 | 39 |
| 千葉工業大学 | 9 | 大阪電気通信大学 | 40 |
| 麗澤大学 | 10 | 追手門学院大学 | 41 |
| 神田外語大学 | 11 | 関西大学 | 42 |
| 青山学院大学 | 12 | 甲南大学 | 43 |
| 大妻女子大学 | 13 | 武庫川女子大学 | 44 |
| 北里大学 | 14 | 関西国際大学 | 45 |
| 駒澤大学 | 15 | ノートルダム清心女子大学 | 46 |
| 芝浦工業大学 | 16 | 福山市立大学 | 47 |
| 中央大学 | 17 | 広島工業大学 | 48 |
| 東洋大学 | 18 | 広島修道大学 | 49 |
| 日本女子大学 | 19 | 安田女子大学 | 50 |
| 東京都市大学 | 20 | 下関市立大学 | 51 |
| 明治学院大学 | 21 | 山陽小野田市立山口東京理科大学 | 52 |
| 立教大学 | 22 | 周南公立大学 | 53 |
| 東京通信大学 | 23 | 松山大学 | 54 |
| 横浜市立大学 | 24 | 高知工科大学 | 55 |
| 神奈川工科大学 | 25 | 北九州市立大学 | 56 |
| 昭和音楽大学 | 26 | 福岡工業大学 | 57 |
| 富山県立大学 | 27 | 久留米工業大学 | 58 |
| 金沢学院大学 | 28 | 西九州大学 | 59 |
| 福井県立大学 | 29 | 南九州大学 | 60 |
| 長野大学 | 30 | 博多大学（仮称、大学設置認可申請準備中） | 61 |
| 名古屋市立大学 | 31 | | |

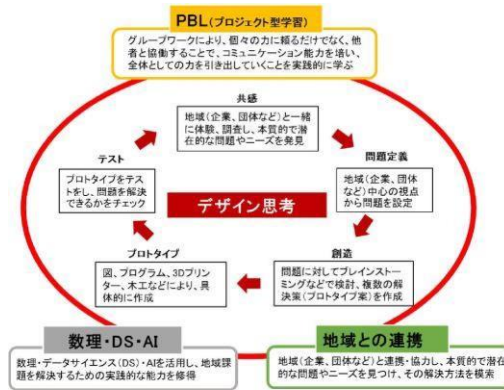
【基本情報】

改組予定年度：令和8年度
改組内容：学部の新設
設置等組織名：地域創造学部（予定） 入学定員：【R8新設】100名
所在地：北海道旭川市

【地域創造学部で育成する人材像】

- 「数理・データサイエンス・AIと工学およびマネジメントの知識を併せ持った地域イノベーション人材」
～地域社会の課題に対し、デザイン思考を基に、文理融合の様々な知識を活用し、他者と協働しながら価値創造していくことができる人材
 - 「アントレプレナーシップを発揮しスタートアップする人材」
～限りある経営資源を把握し、社会課題に挑戦するスタートアップ人材
 - 「企業や行政機関などのプロジェクトリーダーとして活躍する人材」
～様々な課題解決するチームを牽引できるリーダーシップを持った人材
- ※「数理・データサイエンス・A I」とは、文部科学省が認定している教育プログラム
※「アントレプレナーシップ」とは、新しい事業に果敢に取り組み精神や姿勢
※「スタートアップ」とは、革新的なビジネスモデルによって社会にイノベーションを起こすこと

【人材育成のための学びの4つ柱】



【外部資金獲得額の上乗せ】

科学研究費補助金について、全学の教員に申請を促すとともに、新学部で採用された教員においては**90%以上が申請**予定。採択実績のある経験豊富な教員による申請指導を実施し、20%以上の採択を目指す。また、企業等の課題や新規事業をテーマにしたPBLを実施することで、共同研究や受託研究を増加を図る

【地域創造学部の特徴】

- 入学後に専門コースを決定**
地域デザインコースとアントレプレナーシップコースがあり、2年次後期にコース分けを実施。この間に、**デザイン思考(DT)** (ものづくりやデザインの要素も入る)と**データサイエンス(DS)**の基礎を学修
- 文理融合教育の重視**
都市計画、インフラ、防災などの**工学関係科目**とマーケティング、経営戦略、ファイナンスなどの**経済学関係科目**を自分の進路に合わせて組み合わせ可能。また、**データサイエンス(DS)**の科目が必修で、データを用いて新たな科学的および社会に有益な知見を得るアプローチができる**文理融合型の教育内容**となる
- PBL (Project Based Learning : プロジェクト型学習)**
各学年でPBLを実施。デザイン思考、データサイエンスを活用し、課題発見と解決にトライ。卒業時には、デザイン思考とデータサイエンスを使いこなし、複雑・高度化した社会課題の解決に貢献できる人材に
- 様々なフィールドでDX人材として活躍**
数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度 (リテラシーレベル、応用基礎レベル)に対応する**教育プログラム**を実施。企業に選ばれるDX人材として活躍できる人材に

【地域内で連携した教育体制の構築】

- 企業や自治体との連携**
市内関係団体等の会員企業との連携による各社の課題等をテーマとした**PBL**や、旭川市や近隣町の自治体職員を講師とした地域の課題、将来展望に関する**双方向型授業**などを複数開講
- 地域の研究機関との連携**
(地独)北海道総合研究機構の林産試験場と北方建築総合研究所(いずれも旭川市内)の研究員や北海道立北の森づくり専門学院の教員により、地域課題や特性、課題解決例など、**地域に根差した講義を開講**
- (一社)旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの参画校との連携**
旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川工業高等専門学校とともに、アントレプレナーシップや数理・データサイエンス・AIに関する科目に関し、**遠隔授業、共同授業、単位互換などを実現するための検討**を実施

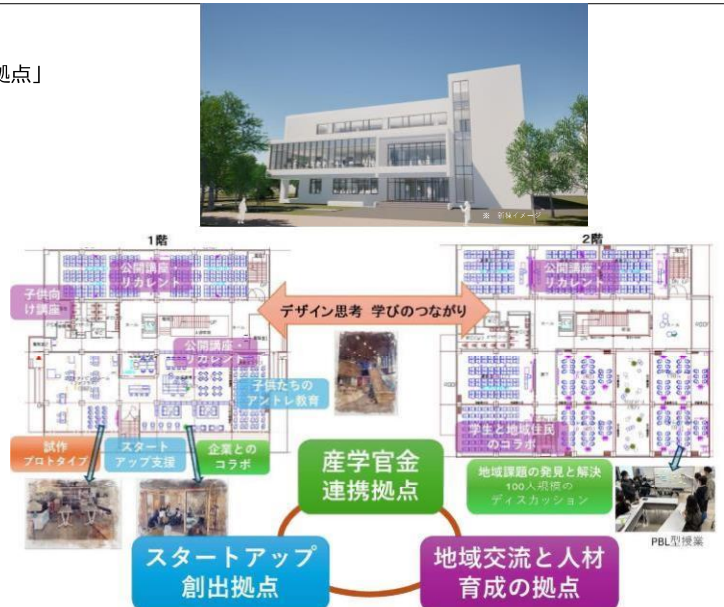
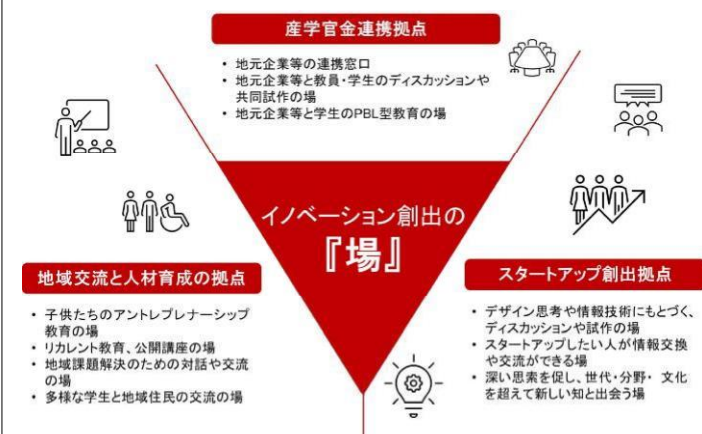
【地域の小中高生や企業の集いの場としての機能】

これまで既存学部で実施していた出張講義に加え、新学部では「IT教室」「起業塾」「未来のまちづくり」などの講義を実施。また、**プロトタイプングルーム**や**PBL教室**を設置し、学生のデザイン思考に基づく試作や、**地域の小中高生が「ものづくり教室」**等を通してものづくりに参加できるように整備。また、**地域の中小企業の試作ルームとしての活用**も検討

令和6年度までに特に力を入れて実施した取組と特徴がある取組

【地域創造学部新棟の基本設計】

- 令和8年1月竣工を目指して、基本設計を実施
- イノベーション創出の「場」として、「産学官金連携拠点」「地域交流と人材育成の拠点」「スタートアップ創出拠点」として機能できるように設計
- 1Fにコモンズスペースとプロトタイプングルーム、2FにPBLルームを設置



【地域団体等との懇談、説明会の実施】

- 地域創造学部の構想をより具体化すること、PRも兼ねて、令和5年10月14日から11月17日にわたり、旭川市と近隣町の17の高等学校を訪問し、地域創造学部の説明を実施
- 広く地域社会に認知していただくため、以下のような説明会や講演会を実施
 - 「新学部説明会」主催：本学
令和5年8月23日、令和5年11月28日の2回、場所：本学・北辰会館
 - 「旭川市立大学新学部の学びについて」主催：協同組合旭川木工センター
令和5年11月7日、場所：協同組合旭川木工センター会議室
 - 「旭川市立大学新学部の設置構想について」主催：道北技術士委員会
令和6年6月8日、場所：建設労働者福祉センター サン・アザレアホール
 - 「旭川市議会総務委員会の視察対応」
令和6年7月3日、場所：本学

【アントレプレナーシップ教育の検討】

北海道大学が主幹機関として実施しているプラットフォーム「HSFC」に参画すべく準備中。令和7年度からプラットフォームメンバーとしてスタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育を検討を開始し、令和8年度の地域創造学部の開設とともに本格始動
※HSFCとは：北海道大学を主幹機関として、道内の大学及び高専を共同機関校とするプラットフォーム「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク (HSFC : エイチフォース)」が国立研究開発法人科学技術振興機構の「大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム/拠点都市プラットフォーム共創支援」に採択され、実施中

【お問い合わせ】 旭川市立大学 新学部設置準備室

〒079-8501 北海道旭川市永山3条23丁目1番9号
TEL 0166-48-3121
E-Mail shingakubu@live.asahikawa-u.ac.jp

<基本情報>

改組予定年度：令和7年度
改組内容：学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
設置等組織名：情報科学部情報科学科
入学定員：【R7新設】100名
所在地：北海道札幌市

北海道科学大学
情報科学部
情報科学科
入学定員 **100名**
<https://www.hus.ac.jp/information-science/>
※募集中の内容は学部学科を特記して予定であり、計画の変更の可能性があります。（仮称・設置候補中）

設置の理念

課題先進地域である北海道の維持・発展のためには？

他地域に先駆けたデジタル化推進とSociety5.0の実現

地域を支え、地域と共に発展する大学として寄与

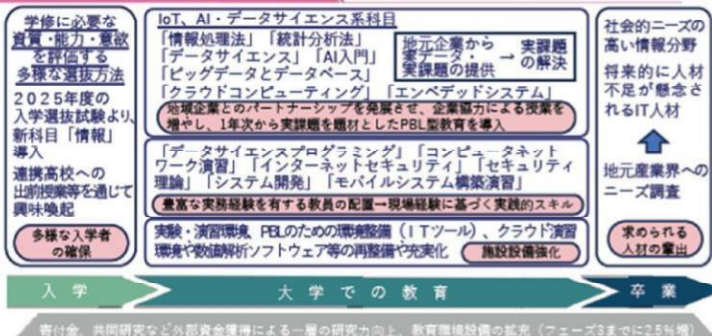
情報科学分野の学術研究を通して、社会や技術の変化に対応できる能力を涵養し、社会の課題発見と解決、さらには活性化に資する能力を持つデジタル人材を養成するために情報科学部情報科学科を設置

養成する人材像

コミュニケーション力、課題発見解決力、自らを律し学び続ける力、多様な視点から物事を捉え異なる意見を理解する力といった基礎能力とSociety5.0時代に求められる情報科学の技術と知識を有し、社会の課題発見解決と持続的な社会実現に寄与できるデジタル人材を養成

カリキュラムなど

実践力を養う



情報科学部 4つの特色



情報技術の基礎・基盤からAI・IoT・ビッグデータ・クラウドなどの最先端技術までを体系的に学べるカリキュラム



最新機材や最先端技術が導入され、実践を通して知識や技術を修得できる課題解決型授業



どの分野の人材にも必要な基礎能力を育成する全学共通プログラム「HUSスタンダード」や総合大学の特色を生かした学部横断の学びや研究



多様なバックグラウンドを持ち、先端の研究分野をカバーする教員陣により提供される、理論と技術の両方を身に付けられる教育研究環境

情報科学部で学べる分野

AI・データサイエンス分野



情報システム分野



マルチメディア情報処理分野



専門基礎



想定される卒業後の進路・職業

想定される進路

- 大学院進学
- 通信業
- 情報サービス業
- インターネット付随サービス業
- 情報システムの設計、開発、構築、運用、保守、管理を行う業務
- 情報処理・提供サービスを行う業務
- 高等学校（情報、数学）の教員

令和6年度の情報科学部 情報科学科の主な取組

1.女子学生増加に向けた取り組み

①女子学生向けオープンキャンパス開催

- ・6月と9月に開催し、74人参加



キャンパスツアー・施設見学



学科紹介



在学生とのランチトーク

- ・参加者アンケート結果

知りたかったこと、気になっていたことを分かりやすく親切に話してくれて嬉しかった

ランチ座談会では少人数のグループで個別に質問しやすい雰囲気だった



②自己推薦型選抜〔女子特別枠〕導入

出願及び入学予定者あり

③成果

他の選抜方法においても、受験者に占める女子学生の割合に増加の兆しが見られる

2.多様な企業・団体との連携協定締結推進

①協定締結の経緯

- ・教育プログラムに多様な実務的視点を取り入れ、幅広く実践的な学習機会を提供
- ・異なる分野の企業との連携は、学生たちに多角的な視点を養う機会を提供し、将来のキャリア選択の幅を広げる

②協定内容

- ・包括的な人材育成プログラムの構築
- ・各企業の特性を活かしたインターンシッププログラムの共同開発
- ・地域社会に貢献する産学連携イベントの開催

③寄附講義を開催

2024年7月19日に協力企業による寄附講義を実施

- ・株式会社の仕組みと運営
- ・宇宙通信・移動通信の最前線



連携協定締結の様子



寄附講義の様子

青森大学地域課題解決型情報インタフェース強化事業

<基本情報>

改組予定年度：令和8年度
改組内容：既存学部の収容定員の増加
設置等組織名：ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科
入学定員：【R8増員】改組前70名 → 改組後90名
所在地：青森県青森市、東京都江戸川区、青森県むつ市

【コンセプト・イメージ図】



【青森大学改組の特徴】

新たに特定成長分野に関する内容を強化するための社会インタフェースを構築するコース等を設定し、以下の特徴を活かした教育を展開していく。

- ①情報工学を主体とする知識の修得、情報の蓄積
- ②本学の3キャンパスの異なる地域ニーズに対応した地域課題の解決
- ③文理融合型の教育と地域連携を組み合わせ地域力を活かすチーム体制

【支援事業の目標】

- ・ソフトウェア情報学部を工学のイノベーションのハブとした人材育成
- ・農業、高齢者支援、GXなどの研究とITなどの特定成長分野の内容を掛け合わせた地域課題の解決
- ・地域の課題を工学的な視点などから解決できる人材を育成し、地域課題を解決するサイクルを回していく

【連携を通じた教育体制の整備】

- ・徹底したプログラミング教育を中心にITスペシャリストを育成
- ・初心者から経験者まで確実にフォロー
- ・地域・社会と連携した学びの場での活動上記に加え、
 - a) 地域差を含めた地域の深い理解
 - b) ICT活用
 - c) チームでの実践を学修目標これらについて、自治体、企業、連携校等と連携して、教育体制を整備していく。

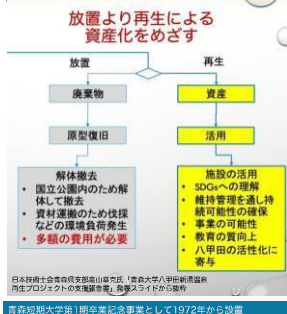
【多様な入学生の確保戦略】

- ・入学選抜に関して社会のニーズ等を踏まえた見直し
- ・地域の初等中等教育段階の学校と連携した出張授業や教育関連イベント等を通じた本学の特定成長分野の人材育成における魅力等の発信
- ・社会人を対象とした、特定成長分野の内容を含んだリカレント教育、リスキリングの推進
- ・在学留学生の声などを参考に、出口の保証、本学の魅力の発信等をふまえた留学生戦略



人文社会学部（総合経営学部、社会学部）・企業との連携型プロジェクト（課題解決型学習）

新潟再生プロジェクト



青森大学、(株)フォルテ連携プロジェクト

New 縄文の暮らし

最小限の資源を使いながら、豊かな生活をするともに、現代社会とも共生する

- ・リモートワーク、国際ワークショップなどの拠点として活用する。
 - ・IoT技術導入によるモニタリング、自然との共生
- 災害時におけるモデルハウスとしても

共催 公益財団法人KDDI財団



実施内容

デジタルデバйд解消の一環として新潟を再生し教育、観光、情報基盤等の公益に寄与するために具体的なテーマを選定する必要性

| 目的、拡張、効果 | 概要 |
|---------------|---|
| 新潟再生プロジェクト目的 | <ul style="list-style-type: none">・新潟の再整備を行って今後の活用を推進・「フィールドツーリズムコース」演習の活動拠点として活用・ゼミ合宿など学生の体験学習の場として活用・SDGsの観点で持続可能な観光産業での活用の調査検討・再生後の施設運用による地域経済の活性化 |
| 新潟再生プロジェクトの拡張 | <ul style="list-style-type: none">・地域コミュニティの活性化・ゼミと地域と結び（青森、岩手、対馬）・青森市内と酸欠湯をつなぎ、岩手、対馬も視野に入れスマートシティ構想につなげる |
| 情報の地産地消 | <ul style="list-style-type: none">・エネルギー消費の可視化、リモートモニタリング・Smart city基盤構築の第一（青森大学からむつ、青森、世界へ） |
| デジタルデバйдの解消 | <ul style="list-style-type: none">・極限地域への通信インフラ/高速インターネット環境の提供・災害対策としてのDual mode |
| 新たな教育機会の充実 | <ul style="list-style-type: none">・DC教育との連携、遠隔教育・教育現場の接続、イベント配信、SDGsのアイデアコンペ |

新たな学びと交流の場としての学部内サークルの発足

Campus Networking Club

学内ネットワークの改善、保守を通じた学びと交流の場としての学部内サークル活動

Play=失敗しても良い場

Passion=様々な技術に触れられる場

People=学内ITコミュニティ



DXハイスクールとの連携を見据えた

高大連携活動



大学生が教えるプログラミング特別授業

3Dゲームエンジンによる最新開発講座

現在進行形の地域課題を知る・ビジネス課題を知る・情報技術の活用例を知る

特別講義

地元自治体、地元企業を含む多彩なゲスト講師によるオムニバス形式の講義（全15回）



1. 「地産IT」 葛西純（フォルテ（株））
2. 「青森朝日放送のインターネット配信について」 佐名康治（青森朝日放送）
3. 「スマートシティ実現に向けたむつ市の取り組み」 藤島純（むつ市役所）
4. 「トップスポーツ支援におけるIT活用」 小笠原一生（大阪大学健康スポーツ科学部）
5. 「NTT東日本/ME ねぶたDXなど：長期インターンシップ報告」
6. 「生成AIの光と影」 岸本充生（大阪大学D3センター）
7. 「AIとArt」 中野圭（大阪芸術大学）
8. 「日本のDXを支えるデータセンター」 松田貴志、高橋隆行（さくらインターネット）
9. 「情報ネットワークの向こう側 クラウドコンピューティング」 松岡茂登（大阪大学D3センター）
10. 「サイバー犯罪の手口と対処法」 山本明征（青森県警サイバー対策課）
11. 「ドローンが変わる ドローンで変わる」 徳島毅（株式会社ドローン事業部）
12. 「スーパーコンピュータのしくみ」 伊達達（大阪大学D3センター）
13. 「サイバーセキュリティ」 橋本敦夫（大阪大学情報セキュリティ本部）
14. 「青森市のスマートシティの取り組み」 井上春樹（青森市役所）
15. 「Vtuber」 mao@macgyaan（IRAM）

< 基本情報 >

改組予定年度：令和9年度

改組内容：既存学部における学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）

設置等組織名：総合情報学部 総合情報学科、理工学部 先端基礎工学科、デザイン学部 建築・感性デザイン学科（いずれも仮称）

入学定員：【令和9年度新設】総合情報学部 総合情報学科 100名、理工学部 先端基礎工学科 100名、デザイン学部 建築・感性デザイン学科 100名（デジタル・グリーン分野 改組後50～90名増）

所在地：青森県八戸市

< 改組の特徴・コンセプト・教育内容 >

八戸工業大学のビジョンである「工学×デザイン×地域」を高度に深化させ、成長戦略実行計画に基づき、グリーン分野とデジタル分野を強化した新しい学部・学科編成とする。併せて、現在の2学部体制の再構築についても検討を進める。

教育内容は、「八戸産官学連携推進会議（八戸市・八戸商工会議所・八戸市内の高等教育機関）」や2022年度に発足した自治体関係者や企業で構成する「HITカーボンニュートラル人材育成協議会」等での協議を踏まえ、構築する。

環境・エネルギー産業集積地である当地の状況を鑑み、主にカーボンニュートラルに関する地域企業の課題からグローバルな課題の解決を図るグリーン分野での人材育成を進める。

デジタル分野については、隣県内陸部は企業立地の促進や先端技術産業の振興が盛んな地域であり、地域企業との連携はもちろんのこと、これら他地域との連携を含め、時勢に即した研究の活性化・充実化を図り、必要とされる技術者の育成に努める。

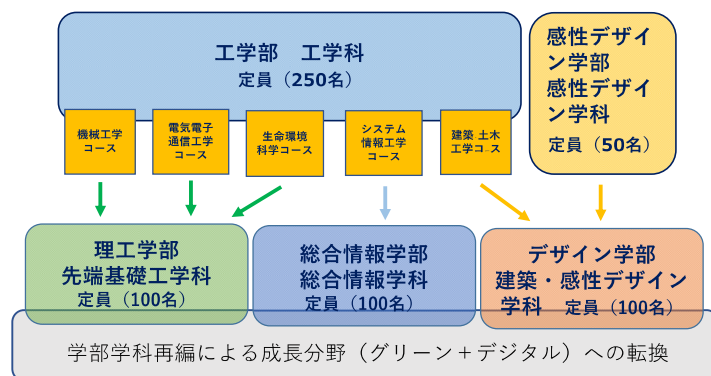
グリーン分野、デジタル分野とも、これからの社会課題解決に必須な「デザイン思考」の育成を核に、文系・理系といった既存の考え方に捉われることなく、感性デザイン学部で培ってきた教育プログラムをこれまで以上に融合することで、「工学×デザイン×地域」を高度に深化させた人材育成教育の構築と実践を進める。

< 主な計画内容と背景 >

八戸工業大学は他大学に比し、一早く自己点検・評価活動を開始し、工学部全分野にわたりJABEE（日本技術者認定機構）認定の実績もあり、それらを基盤として外部評価も充実させ、PDCAサイクルを構築した。今回の計画もその体制に準拠し進めていく。既に全教員の3割以上の実務家教員が在籍していることから、大学設置基準の基幹教員として配置し、企業等との事前協議を踏まえて教育内容を構築する。加えて、設置する学部・学科において新たな教育分野を担う基幹教員を採用予定である。

全学部共通の教育内容としては「数理的な思考および情報活用能力を育成する教育」と「地域社会との繋がりを重視した共創教育」を中心に強化する。また、産学連携研究の充実を図り、教員の研究シーズの知財化を推進し、これらの知財を活用した社会実装のグリーン成長分野とデジタル分野の研究の活発化・充実化とともに、外部資金を獲得する計画である。

学生確保については、理系女子支援等の新たな層を視野に入れ、学生確保に努める。



※改組後の設置等組織名は仮称

< 教育研究上の目的（案）の策定 >

■八戸〇〇大学（大学名称の変更を検討中）

本学は、「良き技術は、良き人格から生まれる」を教育理念とし、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、あわせて人類の幸福を希求する科学技術の振興と文化の創造並びに地域社会の発展に寄与することを目的とする。

●総合情報学部 総合情報学科

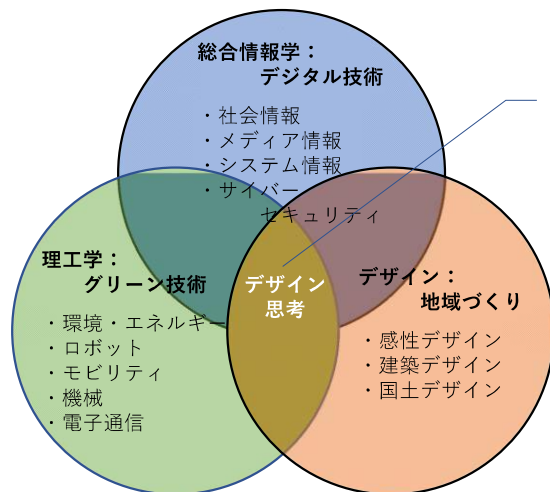
総合的なデジタル技術の基礎知識、それらを人と社会のために活用する際に必要なデザイン思考と応用展開能力を備え、高度なデジタル社会を構築・推進するための基盤となる新たな価値や技術を創造し実装することができる人材を養成するとともに、社会情報、メディア情報、システム情報及びサイバーセキュリティのいずれかの専門分野の教育研究の実施と成果の公表を通じて社会の発展に貢献すること

●理工学部 先端基礎工学科

情報リテラシーも含めた科学と理工学分野におけるグリーン技術の基礎知識、それらを人と社会のために活用する際に必要なデザイン思考と応用展開能力を備え、持続可能なグリーン社会の実現のためにグリーンIT・グリーンデバイスといった先端技術の導入や運用を推進していく人材を養成するとともに、機械、モビリティ、ロボット、電子・通信及び環境・エネルギーのいずれかの専門分野の教育研究の実施と成果の公表を通じて社会の発展に貢献すること

●デザイン学部 建築・感性デザイン学科

デザイン活動の基礎となる知識と技術、それらを人と社会のために活用する際に必要なデザイン思考と応用展開能力を備え、地域の暮らしの豊かさや多様なあるべき姿を構想する力を有し、地域社会における資源と資産・インフラの価値化と共有の実現に携わることができる人材を養成するとともに、感性デザイン、建築デザイン及び国土デザインのいずれかの専門分野の教育研究の実施と成果の公表を通じて社会の発展に貢献すること



※デザイン思考：社会・産業における課題解決や製品開発等を目的として着想からアイデア化を経て実現へと導くための汎用的なアプローチの方法

社会の変化・ニーズを敏感に感じて、地域における課題解決や価値の創造（Well-being）を積極的に実践できる力

- 気候変動・持続可能性（脱炭素、エネルギー、資源循環、環境共生）
- ICT、IoT、AI、ロボティクスの展開
- ビッグデータの処理・活用
- メディアコンテンツの開発
- 産業・ビジネスの活性化、デジタル化（自動化、省力化）
- 少子高齢化（健康、福祉、公共）
- ダイバーシティ・インクルーシブの推進
- 自然災害への対応、防災・インフラ
- 地域づくり（生業・賑わいの創出、担い手の確保、生涯学習）
- 伝統・文化の継承
- ・・・・

< 「STEAM女子推進・支援室」の設置 >

これまでの「HITリケジョLABO」の活動を組織化・活性化するため新たに「STEAM女子推進・支援室」を設置した。支援室の目的は、産業界をはじめとした女性技術者に対する社会的ニーズの高まりを背景に、(1)将来の女性活躍推進に資する女性視点のキャリア教育の実施と就職支援、(2)理系分野への興味関心を抱かせる活動による理系進路選択意思の醸成、である。JSTプログラム「めざそう、はたらく理系女子」の一環として①中高生を対象とした出前講座・フィールドワーク実習、②ロールモデル冊子の作成・配布等も企画している。

< 教育・学習環境の検討 >

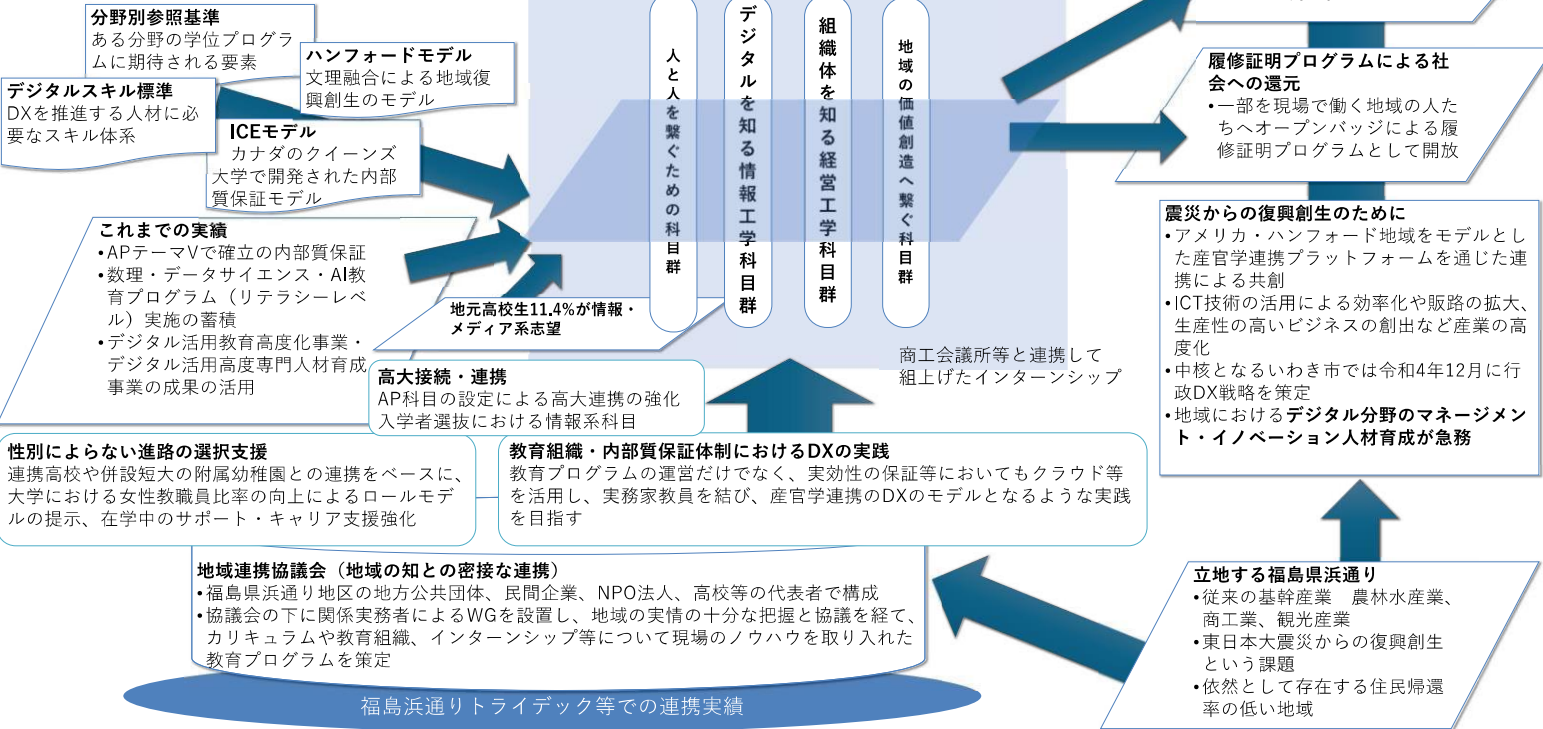
令和9年度の学部改組を見据えて、将来のキャンパス計画および適正な教室利用計画等について検討している。特にキャンパス整備のグランドデザインについては、短期および中長期の視点から、中心街へのキャンパス機能の一部移転や既設キャンパスのリニューアル等について議論している。

<基本情報>

改組予定年度：令和9年度
改組内容：学科の新設
設置等組織名：経済経営学部（名称変更予定）
デジタル創造学科（予定）
入学定員：【R9新設】80名
所在地：福島県いわき市

教育課程（カリキュラム）の特徴

地域連携協議会と密接に連携して開発中。国の標準と海外の好事例を参照しつつ、各組織体における情報とモノ、ヒトの流れを分析する能力を学修し、デジタルの知識・技能を掛け合わせることができる能力をインターンシップを通じて身につけ、地域のDXを推進する人財を育てるカリキュラムを構築。



これまでの取組

海外大学及び高校との連携
○ 直接は別事業だが、連携を強化している米国ワシントン州立大学トライシティーズ校、コロンビアベイソン短期大学が行った文理融合による放射能被害からの復興知に学ぶ活動を継続（文部科学省の大学の世界展開力強化事業（米国等との大学間交流形成支援、令和5年度採択）交換留学生の増加だけでなく、高等教育・研究機関が大きな役割を果たしたハンフォード地域の復興の歩みについても教材等を作成した。
○ DXハイスクール採択校等、高校等との連携強化
・ 附属昌平高校DXハイスクール事業への協力・支援（授業講師の派遣6科目6名）
・ 県内外107校への訪問しての説明と聴き取り（R6）（関心には温度差）

地域のDX推進の核となる人材育成のための新棟設計



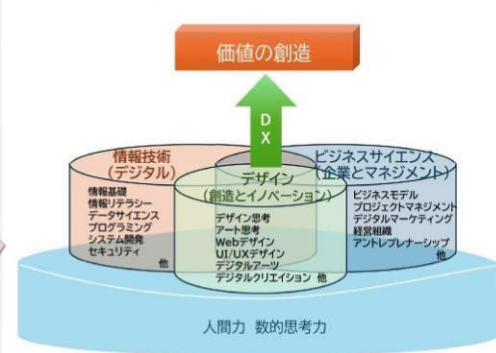
海外大学や高校との連携強化

米国復興のモデル地域との連携、地域高校との連携強化

以上の成果の総合

全体の成果を統合するために、
・ 学部等設置準備委員会（月1回以上開催）
・ 教育課程編成部会（隔週）
・ 施設WG（月1～2）
等を実施し、成果を広く共有した。
またその実施に際しては、Slackやクラウドの活用等、現スタッフ自身が大学のDXを進めることを念頭に置いた活動を実施した。

カリキュラム概念図



- ・ 受容性調査、卒業先調査、STEAM教育の現在の調査、本事業における地域との連携により、カリキュラムの全体像を改訂した。
- ・ DX（地域におけるイノベーションの推進含む）人材に必要な能力の分野として、情報技術、ビジネスサイエンス（経営学・経営工学）だけでなく、創造（イノベーション）への要望が高いことに基づき、広義のデザイン関連科目を追加。デザイン思考やアート思考を開発する科目群をカリキュラムに組み込むことで、あらたな発想により、価値創造を起こすことができる人材を育成する。

地域の知との密接な連携

下記の「地域連携推進協議会」「教育課程等検討WG」の他に、いわき市内の企業・団体への訪問調査も開始（R6.12～）

令和5年度（地域が求める人材像の明確化とDXの意義の共有）

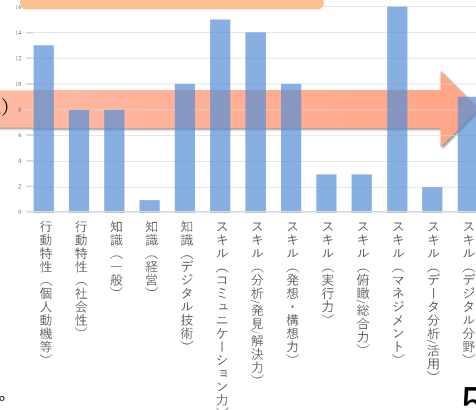
令和6年度（さらにカリキュラムの内容に踏み込んだ討議）

- 9月、3月 地域連携推進協議会
- ・ いわき市、商工会議所、福島高専、高校協会、関係団体、企業等17組織対象。
 - ・ 本学の方針や考え方を提示（3月は地域アンケート結果とカリキュラム案も）、参加者から、数学等の重要性と同時に、コミュニケーション能力等も高めることが必要であり、また、地域において、卒業性に残るための場所の創造や中堅企業においてDXをけん引できる文理融合の人材育成をすべきとの意見が出た。（深掘りのインタビューも実施）

- 2月 地域353社対象のアンケート実施
- ・ 商工会議所等と連携、回収率23%
 - ・ 事業所の59.7%がDXの取組みを実施した。なお総務省通信白書R4版では日本全体で55.8%。
 - ・ 具体的な内容として、地域でも「新たなビジネスモデルやサービスの創出」と「経営戦略や事業計画の策定や実行支援」で合わせて5割強の一方、予算や人材は不足していること、継続して狭義のSE系と考えられる人材の需要も高いことが分かった。

- 7月、9月 教育課程等検討WG
- ・ さらに具体的に求められているスキル等を特定するために、地域連携推進協議会内に設置した。
 - ・ 人数を限定、小グループのフォーカスグループインタビューに近い討議により地域企業のDXの課題、その解消のためのスキル等を特定した。
 - ・ 統計学、情報学に加え、実際にプロダクトを完成させる体験を通して経営（工）学の座学に留まらない実地のマネジメントスキルを育成すべきとの声。

教育課程等検討WG意見集約より



改組予定年度：令和8年度

改組内容：学部の新設

設置等組織名：デジタル共創学部

デジタル共創学科

入学定員：【R8新設】100名

所在地：群馬県前橋市

前橋市はデジタル田園都市国家構想拠点としてデジタルグリーン・シティ構想を展開しており、群馬県はデジタルイノベーションとグリーンイノベーションの加速化を掲げる。これに並走し、デジタル技術を活用して、他者と共にWell-Beingな社会を創造できる人材を育成するため、入学定員100名、収容定員400名からなる「デジタル共創学部」を令和8年度に開設するため準備を進めている。

様々な問題を抱える現在の社会では、一つの分野の知識だけでなく、複数の分野の知識を集約し、課題の解決や価値の創造をめざしていくことが求められている。こうした社会の軸となるのが、他者と協働して価値を創造していく「共創」と、情報通信技術（ICT）により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」であると考えている。

「めぶく。プラットフォーム前橋」による産学官連携、各自治体や企業との協働による実践型PBLの実施や実務家教員の登用、ジェンダートラップ解消プログラムの展開、SSH指定校等の初等中等教育とも連携する。

社会課題を発見・設定し、
デジタル技術を活用して、
他者と共にWell-Beingな社会を
創造できる人材を育成



育成する人材

前橋市

- ・デジタル田園都市国家構想type1・2・3によるデジタルグリーン・シティ構想
- ・スマートシティ推進企業の流入

群馬県

- ・デジタルイノベーション加速化
- ・グリーンイノベーション推進
- ・DXとサステナビリティ実現の街構想
- ・食料品の製造業出荷額順位2位

全 国

- ・DX人材/GX人材ニーズ

構想の背景

構想中のモジュールカリキュラム



興味に合わせてモジュールを選択



<基本情報>

改組予定年度：令和7年度
改組内容：既存学部における学科の新設
設置等組織名：理学部情報数理学科
入学定員：【R7新設】60名
所在地：東京都千代田区

<新設の特徴・コンセプト>

数学をベースとして、統計・データサイエンス（DS）、
情報を学び、それを生かして新しい価値を創造し社
会の課題を解決する能力を備えた人材を育成する。

【理学部】

数学科（120名）

（括弧内は入学定員）

東京紀尾井町キャンパス

情報数理学科（60名）

埼玉坂戸キャンパス

数学科（60名）

学生確保の見通し

- アンケートによる需要調査を実施予定
- 現在の数学科の学生においても、AIやDS等
応用への強い指向
- オープンキャンパス、サマー
スクール、出張講義等
でさらなる需要を喚起

入学者選抜

- 数学と情報の融合的課
題の出題
- 情報・統計の資格の評
価等

大学独自の仕組み

- 数理・データサイエンス
センターを2021年4月に
設置
- 全学へのDS教育を展
開、応用基礎レベルの
講義も開設

理学部情報数理学科
（東京紀尾井町キャンパス）

<改組後の教育内容>

- ・数学系科目群
- ・統計・DS系科目群
- ・情報系科目群
- ・教養科目 ⇒ 人文・社会・自然科学について幅広い視野を培う
- ・課題解決ゼミナール
⇒ 実社会のデータを用いてPBL形式で課題解決に取り組む
- ・卒業研究



東京紀尾井町キャンパス3号棟

・教育体制・教育環境

⇒ 実務家教員も基幹教員として配置
都心型キャンパスを生かした近隣企業・官庁でのインターンシップ、近隣企業からの講師
招聘、統計数理研究所等外部機関との連携、校舎の建て替え

・実務経験者による授業科目の配置

⇒ 実務家教員による課題解決ゼミナール等の実施

・人材ニーズ・事前協議

⇒ 「情報数理学科人材育成懇談会」（設置予定）産学官からの委員から編成
人材像・教育課程の検討、産学官との連携の窓口

・他機関との連携

- (1) 統計数理研究所が実施している文部科学省「統計エキスパート人材育成コンソーシアム」
プロジェクトに参加するとともに、同研究所と教育研究面における連携強化に向けて具体的
な方向を探る
- (2) 企業、自治体、他大学のデータサイエンス学部・学科等との連携
⇒ 紀尾井町AI・データサイエンスコンソーシアムを構築

外部資金の獲得

- ・科研費等外部資金獲
得に向けた学内環境を
整備
- ・2022年度の科研費
獲得額は5年前より
50%増

首都圏におけるAI・
データサイエンスの
ひとつの拠点に

紀尾井町AI・データサイエンス
コンソーシアム



本事業で本年度に特に力を入れて実施した取組や特徴ある取組

教育・研究環境整備

・紀尾井町キャンパス3号棟増築計画

現在の老朽化した紀尾井町キャンパス5号棟を解体し、現存
の3号棟を増設する形で既存の施設からのアクセスを良くし、
情報数理学科で利用する講義室、セミナールーム、研究室等
を整備し、教育・研究の環
境を整えるための施設整備
を計画している。
現在、既に業者と打ち合わ
せを行い、増築計画の内容
を検討している。



近隣企業・大学・自治体連携

・近隣 ICT 企業・大学との連携

複数の近隣ICT企業とコンソーシアム構築に向け打合わせ
を行なっている。お茶の水女子大ともデータサイエンス
教材利用に関する連携を進めている。

・千代田区との協定

紀尾井町キャンパスのある自治体である千代田区と連携
に向けた協定書を作成中である。

広報活動

・アニメーション形式YouTube動画

情報数理学科に入学した学生の学年が教員や就職
担当の職員に質問をする形のアニ
メーション形式の動画を4本作成
し、YouTube で公開している。



・特別オープンキャンパス

情報数理のテーマ体験を4ブースに分かれて行う
夏休み特別オープンキャンパスを3回実施した。



・情報数理学科の特設サイト

広報活動として情報数理学科の特設サイトを用意
し、カリキュラム等の教育内容や特徴ある取り組
みの内容等を広報している。



地方企業・自治体・大学連携

・地方企業・自治体でのインターンシップ

UターンやIターンする学生を想定し、東京圏外の企業および
地方自治体と交渉を行い、16社の企業、9つの県庁から、イ
ンターンシップ先として情報数理学科の学生を受け入れると
いう内諾を得ている。

・地方大学との連携

地方での人材育成を目指し、東京圏外の大学との連携として、
大阪成蹊大学、神戸学院大学、熊本大学、熊本学園大学等と
の連携を進めた。特に、大阪成蹊大学との包括連携を結んで
いる。

<基本情報>

改組予定年度：令和9年度
改組内容：学部の新設
設置等組織名：農学部農業生産学科
入学定員：【R9新設】100名
所在地：静岡県沼津市

新時代に相応しい農業教育

- ◆ 農業生産の基礎と人の栄養、健康、長寿、疾病回復にかかわる農業生産を含む応用を学ぶ課程
- ◆ 農業生産の実践力(能力)を学び取るために、講義・実習だけでなく農業生産臨地実習や学生個人用圃場(マイファーム)での現場農力学修、実践的問題解決力、判断力開発のためのアクティブラーニング(問題基盤型教育、チームラーニング)、そして農業経営を含めたマネジメント農力を高めるケーススタディー法などで、現場で動き、作り、考え、新たな創造ができる人材を育成
- ◆ 特定成長分野のグリーン人材育成のため、本学の特色を生かした医療系および栄養系学科との連携で食物関連栄養および人の健康長寿教育、そして提携教育研究機関との共同で農業情報通信工学、先進的、実験的農学教育を行う教育体制
- ◆ 機械化農作を含む農業生産学修環境、農業ICT、植物工場など男女がともに最新の農業生産学修と研究を行う環境

東都大学

理念：忠と恕（まごころとおもいやり）

農学部

理念：ひとを笑顔にする農力

深谷キャンパス
看護学科
管理栄養学科

幕張キャンパス
看護学科
理学療法学科
臨床工学科

沼津キャンパス
看護学科

農食物生産コース

食物栄養コース

農業情報通信工学コース



沼津新キャンパス
約90,000㎡の予定地

Diploma
Policy
(DP)-1

DP-2

DP-3

DP-4

DP-5

•安全で優しい農業生産環境を整えられる。

農業生産環境・安全管理・ICT活用学修、農業生産女子教育、農業情報通信工学コース

•農作を計画、実践して食品として提供できる。

農業組合、植物工場、流通企業での臨地実習・学修

•多様な農作物を生産することができる。

農業生産の実務家教員による実践学修
協力農家での臨地実習、学生個人の自己学習用圃場(マイファーム)

•人の栄養、健康、長寿、疾病回復に供する農業生産を行える。

人体の構造・機能・疾病学修、病院実習、
栄養士・調理師資格取得コース

•社会に貢献する農業生産を進化させられる。

学生の研究的・試験的な農作への参画や教員による研究開発での連携
サステナブルな農業生産、スマート農業、農業DX、ロボト農業等の学修のための
農業研究所、農業試験場との共同教育、農業機械、重機やドローンの資格取得

教育提携

農業系大学

情報工学系
大学・大学院

地域・産学連携

静岡県
沼津市

農業組合
地域農業生産者

農業試験場
農業研究機関

自動車大学校

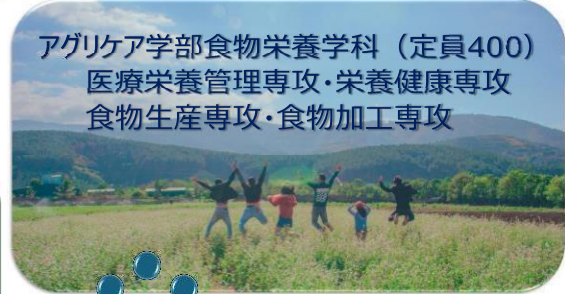
医療機関

地場農作企業
食物工場
食品流通企業
造園企業

【学生確保の見通し・方策】

- ・ 農業専門高校との提携・連携、高校におけるプロジェクトの発展カリキュラム
- ・ 男女共同参画、女性農業生産者志望者のための選択科目、アメニティー充実
- ・ 農業従事者あるいは他職から農業に従事希望する社会人の積極的な受入
- ・ 農業組合、農業生産者、農業関連企業への就職を前提とした奨学金の創設

アグリケア学部食物栄養学科（定員400）
医療栄養管理専攻・栄養健康専攻
食物生産専攻・食物加工専攻



これまでの取組

- ・ 大学の理念・目的と進学者のニーズ・動向調査に基づく教育目標・方針（ポリシー）の検討
 - 先進、先行農学部からの情報収集（5大学）
 - 理工系大学、自動車大学校との情報交換（1大学、1大学校）
 - 高校・農業高校との情報交換（10校以上）
 - 関連企業との情報交換（食物工場、農機具・耕作機械、ドローン、農業通信情報技術、食品加工、作業用ロボット、アグリ女子支援）
 - 先進教育法の開発、既存学部での実践（多職種連携教育、Problem-based learning[PBL]、Team-based learning [TBL]、Case method
- ・ 教育目標・方針に基づく新キャンパス整備計画
 - 行政機関との情報交換
 - 問題解決討論用教育施設基本設計
- ・ キャンパス整備計画に基づく資金計画

今後の取組

- ・ 「まごころとおもいやり」の理念、医療、栄養を包含する食物生産、食品加工教育の確立
- ・ 既存のキャンパス（深谷）に新学部設置

課題

- ・ キャンパス予定地での学生確保の見通し
- ・ 中核となる教員・専門家の確保
- ・ 資金計画の見直し



【基本情報】

改組年度：令和6年度 改組内容：学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
 設置等組織名：情報変革科学部（情報工学科・認知情報科学科・高度応用情報科学科）
 入学定員：360名 所在地：千葉県習志野市

【カリキュラムの工夫】

- ・プログラム開発の流れが実践的に身に付くように、1年次段階では『アイディアソン』、2年次・3年次では『ハッカソン』を配置
- ・多数の実務経験者を配置（学部専任教員の約43%）し、最先端の動向を学部教育に反映

【教育環境整備】

- ・通信容量の引き上げ
- ・遠隔地との双方向授業のための教室設備の更新
- ・高性能サーバ、ソフトウェアの導入

【学外との連携】

- ・千葉工業大学産官学連携協議会との定期的な意見交換
- ・URAを活用し、研究開発事業への応募と企業との研究シーズのマッチングを促進

【特徴的な教育プログラム】

- ・国立開発研究法人情報通信研究機構と連携し、サイバーセキュリティに関する科目教材を作成
- ・入学初年度の基礎的なセキュリティ教育で、Ciscoネットワークアカデミーのe-Learningを導入
- ・最新のプログラミング言語「IQL言語」について、本学変革センターと米国MITが共同で開発している教育プログラムをモデルに、本学版の独自プログラムを構築

【再編前】

情報科学部（280名）

情報工学科（140名）

情報ネットワーク学科（140名）

【再編後】

情報変革科学部（360名）（新設）

情報工学科（120名）（新設）

認知情報科学科（120名）（新設）

高度応用情報科学科（120名）（新設）

教育環境の整備

【独立・可動式のスタンドセット（モニター・ホワイトボード等）を配備し、様々な授業形態に対応可能なマルチ情報演習室とAIプログラミングに欠かせない高性能なGPUサーバを整備】

【マルチ情報演習室】

- ✓ 令和5年度に新習志野キャンパス、令和6年度に津田沼キャンパスの情報演習室を改修。スクール形式・グループワーク形式など授業形態に応じたレイアウトへ変更可能な什器を設置。
- ✓ 両演習室にスタンドセットを各24台配備。スタンドセットの下部にモバイルバッテリーを設置し、ワイヤレス化を実現。モバイルバッテリーの充電ステーションは演習室内に配備。
- ✓ 各スタンドセットにカメラを搭載し、教室後方にも全体を見渡せるカメラ設置。新習志野キャンパス・津田沼キャンパス間など遠隔地の双方向授業も可能。
- ✓ 情報演習系講義以外にも『アイディアソン』『ハッカソン』等で使用できるように、着脱式のホワイトボードを配備。ワークショップの際にはデジタル・アナログのアイデアを同時並行で展開。

【GPUサーバ】

- ✓ 各学年に応じたAI（人口知能）プログラミング等の実践的演習のため、仮想計算サーバ（GPUサーバ）を両キャンパスに整備。
- ✓ 130人規模の演習や卒業研究などの演算において、必要に応じた様々な設定ができるように設計。



スタンドセット



GPUサーバ

新習志野キャンパス
スクール形式津田沼キャンパス
グループワーク形式

事業の概要

- 改組予定年度：令和6年度
- 改組内容：学部の新設
- 設置等組織名：工学部工学科
- 入学定員：【R6新設】100名
- 所在地：千葉県柏市

■新設や改組の特徴・コンセプト

- プログラミングやデータサイエンス等の能力、デザイン思考に基づく課題解決型思考力・実行力と倫理的規範を持つ人材を育成
- 業務・ビジネスモデルのIT化、DX化の推進、さらにITの非専門家とも円滑にコミュニケーションできるといった社会のニーズに対応できる人材

■改組後の教育内容

- 数学系科目、ゼミ系科目、社会課題系科目を積み上げ、
- 専門科目としては、情報システム系科目、ロボティクス系科目、プロジェクト推進系科目を展開

提案概要と成果

■学生確保の状況（申請要件②）

十分な学生確保の見通しを備えた計画
→入学定員100名を超える150名の入学希望者を確保

■産業界を含む社会のニーズ等を踏まえた学修目標の具体化・体系的な教育カリキュラムの編成・適切な入学者選抜（申請要件③）

- 業務・ビジネスモデルのIT化、DX化の推進、ITの非専門家とも円滑にコミュニケーションできるといった社会のニーズに対応できるよう、プログラミングやデータサイエンス等の能力、デザイン思考に基づく課題解決型思考力・実行力と倫理的規範を育てる学修目標とカリキュラムを実施。専門科目として、情報システム系科目、ロボティクス系科目、プロジェクト推進系科目を展開する。
- 社会課題に対する感度や、アイデア創出への取り組み姿勢等を考慮した入学者選抜を実施する予定である。

■自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施・多様な入学者の確保に向けた取組を行う（申請要件⑫）

- 国立研究機関等と連携してデザイン思考に関する新たな教材・教授方法の開発を実施中。
- 同様に農業DXを題材として課題解決教育の準備を進める自治体や地域密着型NPOと街作りを題材として教育を実施（デザイン思考の一部）

■特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備（申請要件④）

- 工学部の校舎を新設。最先端のネットワーク環境、ハイフレックス環境、ドローンやロボット等の実験環境等を整備
- 学術的な業績に加え、民間企業での勤務経験豊富な教員を含む教育体制を構築
- エドテック（学生の成長を多面的にデータ化し、継続的に教育等を改善する技術）により効果を継続的・確実に上げる仕組みを整備

■実務経験のある教員等による授業科目を配置（申請要件⑤）

- 工学部の専任教員は教授10名のうち4名、准教授6名のうち1名が、民間企業でのシステム開発や公的研究機関での研究開発等に就いていた役員・管理職経験者や自ら起業した企業の経営者等の実務経験を持つ教員。
- 「システム開発の基礎」「データベース」「ソフトウェア開発の実際」といったシステム系科目や「ロボティクス基礎」「社会ロボティクス」といった実践的な科目を担当。

■地域における企業等と設置構想に関する事前協議（申請内容⑦）

- 企業との協議は、情報、生活、IT分野の上場企業や大学周辺の地元企業とこれからの企業に必要なIT人材について協議（例えば、LIFULL、凸版印刷、NEC、SOLIZE、ソフトバンク、LocationMind・HyperCube・IGS（スタートアップ）、関東鉄道、長大など）
- 地方自治体とも同様に協議し、同時に連携協定を締結（締結中を含む） 柏市・白井市（千葉県）、天塩町（北海道）、潮来市（茨城県）、石岡市（茨城県）、平戸市（長崎県）

■寄附金、研究費等の外部資金の獲得について、フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に2.5%を上乗せした水準以上とする（申請内容⑪）

- 定常的に、地域企業・自治体の要望と工学部の教育や研究内容とのマッチング会合を行い、産学連携の教育・研究機会を創出。
- また、協力して研究開発予算の獲得を実施。工学部だけで、すでに年間5,000万円以上の資金を獲得。申請時点の平均に2.5%（約1,900万円）上乗せした水準を大きく凌駕

特色ある取組



新設された工学部棟

デザイン思考（Design Thinking）とは？

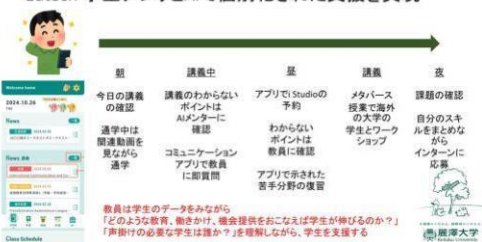


デザイン思考による課題解決教育



グループワークを多用し、チームプレイを訓練

Edtech 学生アプリとAIで個別化された支援を実現

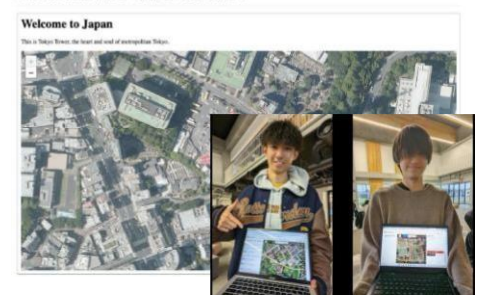


学生アプリと連動した総合的な学修データの解析：個別化支援への展開



IT（システム工学）とロボティクス一体型カリキュラムによる差別化

Part 1: Webマップを作ってみよう！



国際マップソンなどへの参加と、学修への動機づけ

改組予定年度：令和9年度
改組内容：学部の新設
設置等組織名：国際経営データサイエンス学部（仮称）
入学定員：【R9新設】135名（うち2年次編入5名、3年次編入10名）
所在地：東京都千代田区、千葉県千葉市美浜区



基本方針
 本学のこれまで培ってきた強みを活かし、理工系の専門性と併せて十分な文系の専門性と国際性を有する**文理両分野に通じた人材を養成**することで、我が国の特定成長分野の発展に寄与

養成する人材
 経営、データサイエンス及びグリーン分野の素養を身に付け、グローバルな視点に立った実践的かつ科学的なアプローチから課題を解決できる**新たな経営人材の育成**

学生確保の見通し

・学校基本調査報告書をはじめ各種の進学動向調査
 ⇒高校生のビジネス系学部・学科への進学意欲が高い
 ・千葉県内にはビジネス系や女子学生を意識した学部・学科の設置が十分ではない
 ⇒地域的な優位性
 ・千葉幕張と都内神田の新キャンパスを有機的に活用し、インターンシップの機会確保など実践的なカリキュラムの展開
 ⇒施設整備計画の優位性

獲得する知識・技能

- ・幅広い教養と企業経営の知識
- ・デジタルデータの知識技能
- ・事業に関する実践的な知識
- ・環境などグリーン分野の知識

教育内容・特徴

専門科目 グローバルビジネス系、データサイエンス系、環境系の科目 など

基礎科目 基礎教育科目、英語科目 など

*女子学生に特化した起業に関するカリキュラムを導入

入試選抜（新たな取組）

- 【新規導入科目】**
- ・「数学1・数学A」
 - ・「情報」
- 【新たな入試方法】**
- ・「事業提案型プレゼンテーション入試」
 - ・「女子枠」の設定

「神田外語大学新学部設置構想会議」
企業と連携した学部構想の策定

【目的】

- ・設置構想の事前協議
- ・人材育成の在り方の意見を聴取
- ・インターンシップや産学連携PBL科目の教育に反映

【構成】

- ・インターンシップ科目協力企業、東京都心や千葉幕張に拠点を置くデータサイエンス及びグリーン分野の企業

「大学改革室」
学内推進体制

【目的】

- ・教育課程の編成、教員の配置や神田新キャンパスの整備計画の策定など
- ・新学部開設後の運営支援

【構成】

- ・副学長（室長）、新学部部に配置予定の教員、事務局部課長、コーディネーター
- ・連携大学や関連企業の協力

学内外機関との連携

・ビジネス、データサイエンス及びグリーン分野の連携
 ⇒千葉県私立大学・短期大学間単位互換制度を活用、千葉工業大学など本学と連携のある工業系大学との単位互換制度や連携教育プログラムなどの連携
・ダブル・ディグリー制度の拡充
 ⇒ルーマニア・アメリカン大学、ニューヨーク州立大学などとの連携
 ・高大連携事業
 ⇒地域の高等学校とのSDGsに関する探究型のワークショップの実績をふまえた連携

実務家教員の配置

【目的】

- ・インターンシップや産学連携PBLなどの科目の充実

【配置計画】

- ・産業界においてビジネスやデータサイエンス分野の実務に就いていた教員を複数名配置

国際経営データサイエンス学部（仮称）の学び

1. 学びの方向性

データサイエンス

経営学

国際経営データサイエンス
学科の学び

分析力

ビジネスや社会を理解するためのデータ活用の手法を使いこなす力

創造力

ビジネスの現場や日常生活を便利にするツールを開発する力

ビジネス力

新規ビジネス考案から財務管理、人事管理まで組織運営の基礎となる力

2. 目指す進路

通信情報サービス

流通・マーケティング

ホテル観光業

国家公務員、地方公務員

3. カリキュラム

4年

データサイエンス科目

データサイエンス科目

- ・データサイエンス入門・・・

情報・AI科目

- ・情報倫理、情報科学、情報処理の応用、・・・AI入門、機械学習・・・

プログラミング科目

- ・プログラミング基礎・応用・・・

3年

2年

1年

国際経営系科目

経営学・経済学系科目

経済学系科目

- ・ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学・・・

経営系科目

- ・経営学、経営管理、経営戦略・・・

経済・経営やマーケティングの知識

サステナブル観光系科目

サステナブル系科目

- ・自然科学、気象学、地球温暖化と環境・・・

観光系科目

- ・観光学、観光統計、国際観光政策・・・

持続可能な社会の形成と観光に関する基礎的・専門的知識



基本情報

- 改組予定年度 : 令和8年度
 改組内容 : 学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
 設置等組織名 : 統計・データサイエンス学部 統計・データサイエンス学科
 入学定員 : 60名
 所在地 : 東京都渋谷区

コンセプト

データ駆動型社会においては、データから価値ある洞察を得ることができ、かつ、意思決定を効果的に支援できる人材の需要は極めて大きい。このとき、正しい意思決定には正しいデータ分析が必要であり、正しいデータ分析には正しいデータが必要となる。解決すべき課題に必要なデータの品質を見極め、データを整備し、あるいは、自ら調査設計を行なって実データを得る体系的な知識や技術に係る教育は重要である。こうした視座に立つ「統計・データサイエンス学部」は、統計データを生み出し、それに基づく統計解析を行なうという原点「統計」を謳う学部である。

社会的ニーズ

- ChatGPTなどの生成系AIが社会的関心を広く集めている
- データサイエンスを大学で専攻したいという潜在的ニーズは大きい

人材ニーズ

- 高度IT人材が量的にも質的にも「大幅に不足している」と回答する企業が近年増加している
- データサイエンティストをはじめとするIT・デジタル関連人材の育成は喫緊の課題

教育体制と研究環境

- 青山DSラーニングコモンズ（仮称）：授業時間外に実証研究の実施と協調学習が可能で、高速演算可能な電算機を備えた施設を用意
- 公的統計オンサイト施設：公的統計のマイクロデータ分析を可能とするオンサイト施設を申請・設置し、そこでの研究の実践を教育に体化

実務家教員の配置

- 実務家データサイエンティストによるAI関連ビジネスのフロンティアに係る講演
- 企業向けデータサイエンス研修で実績のある実務家教員の採用

他機関と連携した教育体制

- データの前処理等、実務の現場でこそ活かしたノウハウが蓄積される領域についてはデータサイエンス関連企業と協定を結び支援を受けて授業化を行う

入学者選抜と学修成果

- 統計学領域に重点を置く入学者選抜
- 性別を女性と自認している高校生を対象とした学校推薦型選抜の実施
- 統計検定を利用した卒業生の質保証

社会連携

- 本学卒業生を含む社会人を対象としたデータサイエンスに係るリカレント教育・リスクリング等の各種セミナーの開催
- 都内提携企業から特別研究員を受け入れた共同研究や受託研究の実施

本学における事業概要の変更とこれまでの取り組み

本学ではこれまで「統計・データサイエンス学部」新設を目指してきた。しかし、データサイエンス教育に係るニーズ、持続可能な運営体制、既存学部との整合性等の観点から、いくつかの課題が生じたため、以下の通り計画変更に向けた検討を開始した。

- 設置形態変更の背景：学部新設に向けた全学での合意形成が難しく、開設時期の延期が余儀なくされ、新規に関連分野の研究者を採用する見通しも危ぶまれるなか、一方で、学部の枠を超えたデータサイエンス研究の推進を望む学部もあった。
- 学部から学環へ：急速な学術研究の進歩と係る大学教育への社会的ニーズの変化に柔軟な対応ができるように大学設置基準が改正されており、2019年度から学部等連係課程（本学では学環）を置くことができるようになった。複数の既存学部が密接に連携しつつ、それらが有する教員及び施設設備の一部を学環の資源として活用することができるため、教員確保の難しさも軽減される。また、学環設置を要望する学部が複数あれば、設置の検討と支援を速やかに開始することができる。
- 合意形成に向けた継続的取り組み：一方、データサイエンス系学環設置に向けても、学内合意の形成については可能な限り進める必要があった。具体的には、各学部・研究科から質問や意見を聴取し、膨大な質疑に対して書面回答で複数回のやり取りを行なった。データサイエンス・AIに係る学術的観点からの認識合わせや、データサイエンス教育の全学展開に要するコスト感が必ずしも共有できていなかったことが分かり、丁寧なやり取りを通じて誤解や懸念を軽減することができた。

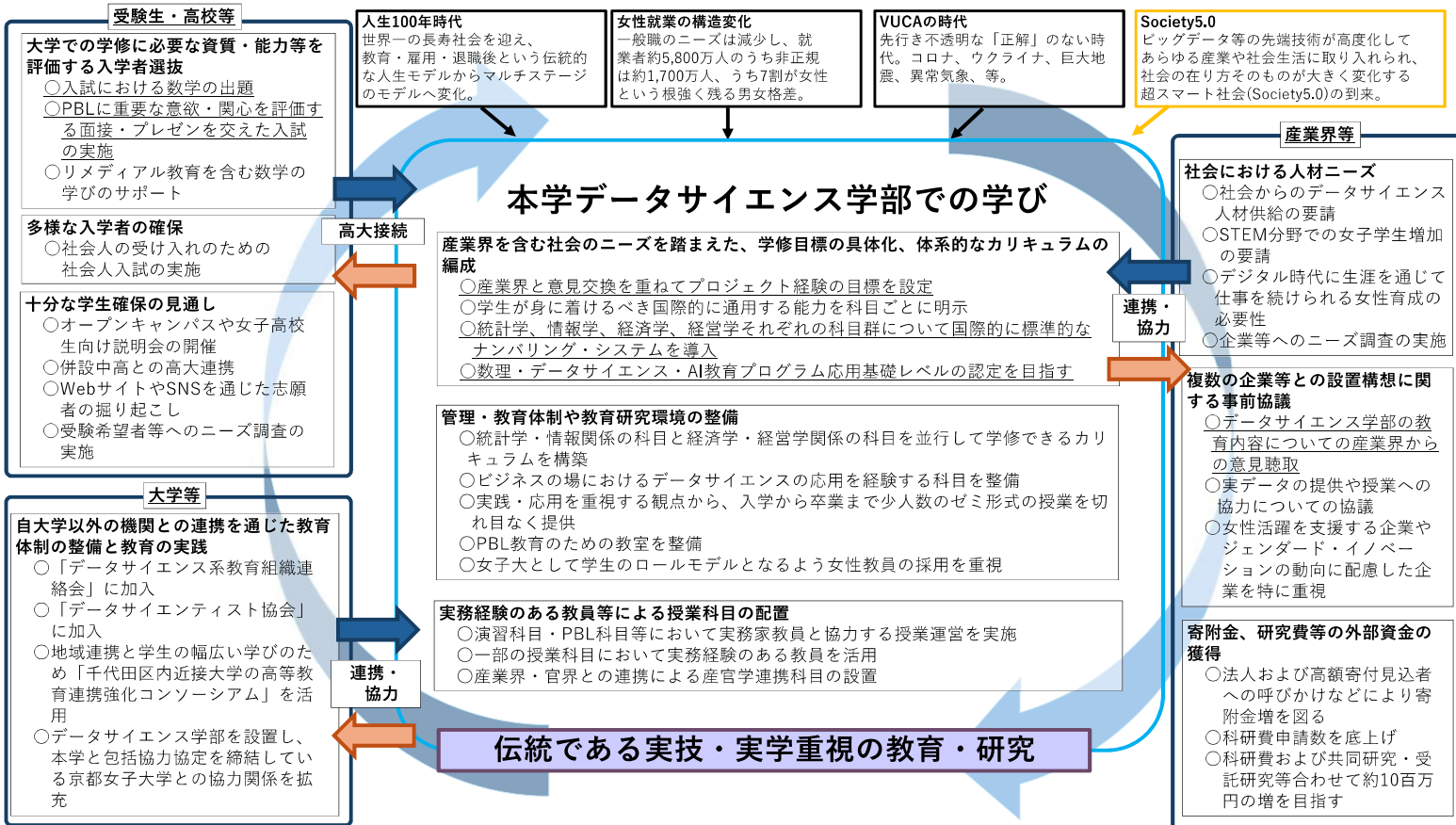


<基本情報>

改組予定年度：令和7年度
改組内容：学部の新設
設置等組織名：データサイエンス学部データサイエンス学科
入学定員：【R7新設】90名
所在地：東京都千代田区

<特徴・コンセプト等>

本学は実技・実学重視の教育・研究を追求してきたが、デジタル社会の読み・書き・そろばんとも言われるデータサイエンスとビジネス（経済・経営）の学びを通して、学び働き続けることができる自立した女性を育成し、また、近年急激に増加しているデジタル人材需要等の社会からの要請に応える。



【A:連携を通じた教育体制の整備と実施】

企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施

企業等と連携した科目は主に2科目整備し、実施する。初年次を導入する「実務から学ぶデータサイエンス」では、種々の業種の企業、官公庁、地方自治体から実務家を授業にゲストスピーカーとして招く。学生は社会課題の設定や解決におけるデータの収集、整理、分析、活用について学ぶことで、データサイエンスの学びを身近なものとする。3年次には産業界・官界との連携による産官学連携科目「協働連携プロジェクト」を設置する。学生は、企業等の課題をデータに基づき設定し、グループ単位で主体的にプロジェクトへ参加し、データ分析力・応用力だけでなく、チームワーク、プレゼンテーション力、リーダーシップも身に付け、社会人と触れ合う場を持つ。これらの科目を中心に企業等と連携する科目の実施に向けて、教育内容について意見聴取を行った。

また、以下の企業等との提携・協力体制を整備した。

提携・協力予定機関一覧

- NTT東日本
- 気象庁
- JR東日本
- SOMPOホールディングス
- 千代田区
- TOPPANデジタル
- 流通経済研究所
- ビデオリサーチ
- QUICK
- CCCMKホールディングス

など

【B:多様な入学者の確保に向けた取組】

入学選抜における科目の見直し

データサイエンス学修に必要な基礎学力を求めめるため、一般選抜の個別学力試験で2月1日は数学を必須とし、2月2日でも選択科目に含めた出題とする。また、総合型選抜（自己推薦型）は、面接の中で口頭試問およびプレゼンテーション、学校推薦型選抜は、面接の中で口頭試問を実施した。なお、「数学」を選択しなかった入学においては、入学前教育や入学後のリメディアル科目「基礎数学」の履修を進めることで、全学生が同じレベルで数理・統計分野科目を受講できるようにした。

また、データサイエンス学修に必須のPBLに重要な意欲・関心を評価する面接・プレゼンを交えた多様な入試については、総合型選抜で実施し、よりデータサイエンス学部のアドミッション・ポリシーに合致する学生の確保に努めた。

女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組

データサイエンス学部の認知度向上のために、特設サイトを開設し、教員紹介をはじめ、特色、目指せる進路・資格、動画（実社会で活躍しているデータサイエンスを学んだ女性のインタビュー）掲載のほか、文系の高校生にもデータサイエンスに興味を持ってもらうための告知CMも作成し、広く周知した。

高校進学相談会では、高校生へのガイダンスだけでなく、高校教員との名刺交換時にデータサイエンス学部の説明を行い理解を求めた。

令和6年度に実施した高校訪問等においては、今まで参加していなかった工業高校・商業高校やDXハイスクールを含め年間を通じて首都圏を中心に実施（参加）した。さらに理工系大学志望者にもオープンキャンパスに参加してもらうため、新たに理工系大学の付属高校や工業高校の進学相談会に参加し、ネット広告では理工系大学志望者にもターゲットを広げてPR活動を展開した。既設組織での学生募集とは異なる活動を実施し新しい志願者確保に向けた取り組みを実施した。

<基本情報>

改組予定年度：令和7年度
改組内容：既存学部における学科の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
設置等組織名：獣医学部グリーン環境創成学科（予定）
入学定員：【R7新設】100名
所在地：神奈川県相模原市



健全な環境の創造

問題と課題

- 地球温暖化による気候変動が食料供給、生態系、水資源にもたらす脅威の増大
- 2050年カーボンニュートラル（CN）の実現
- レジリエンスの高い持続可能で健全な社会の実現

社会のニーズを満たす教育

産官学連携を通じた教育体制の構築と教育効果の高い授業

- 企業や自治体などからの実務教員の招聘
- 課題解決型学習（PBL）を取り入れた教育
- 多様な人材の育成
- 留学生、女子、社会人、提携校指定卒の検討

研究の推進

科研費、研究助成金や寄付金など外部資金の積極的な獲得
企業、他大学、他研究機関などとの共同研究

設置目的

イノベーションによる持続可能な食糧生産と地球環境保全の両立の実現のための人材育成

グリーン環境創成学科（仮）が担う領域



社会的ニーズ

- 2050年CNの実現に向けた専門技術者の育成
- 農学系分野の志願者数の増加（成長分野への期待）
- 持続可能な食料生産

社会の人材ニーズ

相模原市、アグリ企業などと事前協議

教育体制と特徴

デジタル情報管理

- データサイエンス、ICT技術、IoT技術などを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）により農業などにおける最適な管理技術を開発

環境リノベーション

- 各種生態系における物質循環プロセスの理解、および新規技術を用いた環境負荷低減や温室効果ガスの削減・転換

グリーンバイオ創成

- 生命科学、バイオテクノロジーなどのグリーントランスフォーメーション（GX）を駆使した温室効果ガスの削減・転換

包括的アプローチ

技術の実装、革新的な技術の開発などを通じた科学、産業、社会への貢献

期待される人材

DXやGXを融合し、持続可能な食料生産および脱炭素化社会の実現に貢献できる人材の育成 **Point!**

卒業後の進路

公務員、学術機関、アグリ関連企業、環境分析、環境コンサルタントなど

「2023・2024年度までの本事業への取り組み」のポイント

新学科開設へ

- 2023.5.24 大学・高専機能強化支援事業（支援1） 申請
2023.7.21 大学・高専機能強化支援事業（支援1） 選定
2023.11.9 学科の設置に関する事前相談を文部科学省に提出
2024.1.22 教職課程（中・高 理科）の新規設置に関する事前相談
2024.1.22 新学科の事前相談結果「届出による設置が可能」の通知
2024.4.25 グリーン環境創成科学科の設置に関する届出
2024.6.21 文部科学省から届出受理の通知
2025.4.1 グリーン環境創成科学科開設（定員100名）

教育施設改修・整備

○新学科の教育施設の改修

- 2023.10 教育施設改修設計（改修計画）
施設整備計画（教育施設・什器類の検討）
2024.11 改修工事着工
2025.7 改修終了予定
2025.7-8 教育施設・什器類の設置
2025.9 獣医学部グリーン環境創成科学科校舎完成予定



審査要項における確認項目の取り組み

連携を通じた教育体制の整備と実施（自治体や企業との連携の取り組み、教育への具体的な提言や反映）

○社会における人材ニーズに関する事前協議（自治体や企業）

- 2023.6.30 相模原市役所（市民協働推進課、ゼロカーボン推進課、農政課）と協議
2023.7.26 食品・菓子メーカー株式会社（馬鈴薯事業本部、サスティナビリティ推進本部）と協議
2023.9.25 JA相模原市（営農経済部）協議
2024.8.25 相模原市役所（ゼロカーボン推進課、農政課）と協議

環境法規と倫理を開講、相模原市役、食品・菓子メーカーより環境問題への施策、環境倫理について講義と諸問題についてPBLへの協力シラバス作成に反映

多様な入学者確保への取り組み

○入学試験

- 女子枠の設置：総合型選抜入試で女子特別枠を設置
今年度入試（定員5名） 志願者4名
社会人入試：社会人特別選抜を設置
編入学入試：学士または編入学資格対象者入試を設置
○広報活動：オープンキャンパスを実施（8月、11月）
：高校への出張講義の実施 4校

○人材ニーズに関する協議（期待される人材育成のため）

新学科の人材養成に関係する4分野8企業と協議
アグリ企業

- CRTワールドアグリ事業（有機農業を取り組む企業）
食品菓子メーカー（生産から菓子・食品製造販売業）
西部開発農産（農業生産スマート農業に取り組む企業）
808ファクトリー（工場野菜生産企業）



環境系企業

- 安斎管鉄（ナノバブル・装置設計製作水質・環境保全企業）
株式会社環境管理センター（環境調査・分析・コンサルタント業務の企業）



地域活性支援

- Doxxx（DXを用いた長期継続可能な地域活性化を目指す企業）

化学系企業

- 化粧品メーカー（自然素材を基にした化粧品企業）

企業からの提案や意見を基に

- シラバスへの反映（農業の仕組みやバイオ技術の修得など）
- 人材育成・教育指導への具体的な検討（国際化など）
- インターンシップ受け入れの協力



<基本情報>

改組予定年度：令和9年度

改組内容：既存学部における学科の新設

設置等組織名：グローバル・メディア・スタディーズ学部メディア工学科（仮称）

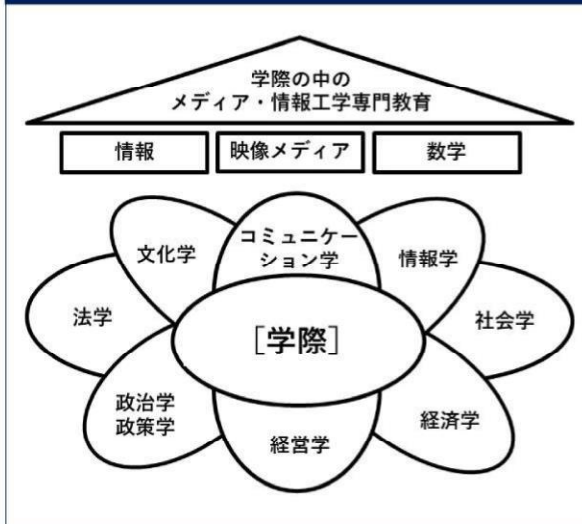
入学定員：【R9新設】50名

所在地：東京都世田谷区

新設学科のコンセプト

従来のハードウェア・ソフトウェアを前提とした従来の情報工学科を発展させ、現代のクラウド・コンピューティング及び人工知能の普及を前提とした情報学及びメディア学を体系的にカリキュラム編成し、学際の中のメディア・情報工学専門教育を追求する。

改組後の教育内容



新設学科の特徴

- ・ 既存学部において、毎年度、情報を専門としたい学生が相当数おり、これまで情報学分野を学んだ学生を多数輩出している。（申請要件②）
- ・ 教育カリキュラムについては、すでに既存学部において、情報系科目を多数開講し、情報教育を行っている。新学科では、「メディア工学」及び「情報工学」に特化した体系的なカリキュラムを編成し、結果としてメディア工学の学士を目的とした教育課程とする予定である。（申請要件③）
- ・ メディア工学及び情報工学分野は、特定成長分野であり、成長や発展のスピードが早いため、学問の基礎として不変の部分はカリキュラムの基幹として科目を設定し、成長や発展する部分は柔軟に授業内容が変えられる構成にすることを基本とする予定である。（申請要件④）
- ・ 地域及び企業と連携し実務家教員による授業科目を配置する予定である。（申請要件⑤）
- ・ 本学及び既存学部においてすでに複数の企業等との連携を行っている。（申請要件⑦）
- ・ 2021年度に、本学に共同研究、受託研究の受付窓口である社会連携センターを新設した。新学科開設後、共同研究、受託研究の活性化により、研究費、寄附金（教育活動）等の外部資金獲得額の増加を見込む。（申請要件⑪）
- ・ 世田谷区並びに区内の大学及び産業界の3者で構成される「世田谷プラットフォーム」等、外部機関との連携をすでに行っている。（申請要件⑫）

グローバル・メディア・スタディーズ学部社会メディア工学科（仮称）設置に向けた取り組み事例

・ 関連分野に強みを持つ地域他大学と連携した科目の整備・実施の取組み

本学を含めた区内6大学等で構成される「世田谷プラットフォーム」において、世田谷6大学コンソーシアム連携授業事業を展開しており、令和5年度前期には、教養教育科目として東京都市大学理工学部教授による授業を開講し、本学における理系科目の充実を図るとともに、そのニーズを確認した。なお、同事業において令和6年度後期には教養教育科目として国士舘大学文学部講師による「教育データサイエンスの理論と方法」に関する授業を開講した。

・ 社会人学生受け入れ強化に向けた取組み

社会人学生の受入強化に向けた取り組みとして、本学が地域一般に向けて開講している公開講座において令和5年度に「教養として学ぶデータサイエンス・AI講座」を開講したところ77人の参加があった。受講者年齢は10代から80代までと幅広く、特に40代から60代が全体の70パーセント以上を占め、この分野におけるリカレント・リスキリング教育への需要が高いことが判明した。

・ 留学生の受入れ強化に向けた取組み

留学生の受け入れ強化について、本学では入学者選抜において令和5年度より国際型選抜を実施しており、前年度まで実施していた同様の入学者選抜方式と比較し、受験者数が増加している。この選抜を利用した生徒の出身地域や数などを調査・分析を行っている。